イ）人的関係　以下のいずれかに該当する２者の場合。
・一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
・一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
ウ）その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
・その他上記ア）又はイ）と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

②　構成員の数は２ないし３者とする。構成員の出資比率は、２者の場合は30%以上、３者の場合は20%以上とする。代表者の出資比率は、構成員中最大とすること。また、共同企業体の結成方式は、自主結成とし、甲型とする。共同企業体結成にあたっては、共同企業体協定書を構成員相互間で締結すること。

なお、共同企業体の結成後から工事のしゅん功までの間に構成員の脱退、除名、破産等により残存する構成員が変更となった場合の対処の詳細については、横浜支社及び残存する構成員の間で協議して定める。

また、本契約締結後、共同企業体の構成員の脱退、除名、破産等により、共同企業体として競争参加資格（施工実績、配置要員等）を満たすことができなくなった場合、契約責任者は、本契約を解除するとともに、共同企業体に対し損害賠償請求を行うことがある。

③　本工事について、同一者が２以上の共同企業体の構成員になっていないこと。

⑭　工事全般の安全管理計画及び工事全般の近隣配慮計画が不適切でないこと。

3　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事の総合評価に関する評価項目、評価基準及び得点配分は、次のとおりとする。

①　工事全般の安全管理計画を評価する。

②　工事全般の近隣配慮計画を評価する。

⑵　総合評価の方法

①　標準点　競争参加資格を満たした入札参加者には標準点100点を与える。

②　加算点　加算点は、⑴「入札の評価に関する基準」に示す評価項目について、①及び②の合計点（10.0点満点）とする。

③　総合評価は、上記により得られる標準点と加算点の合計を当該入札参加者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

⑶　落札者の決定方法

①　入札参加者は、価格及び⑴「入札の評価に関する基準」に示す評価項目により入札し、次のア）かつイ）の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって算出された評価値の最も高い者を落札予定者とし、その者の工事請負入札書（以下「入札書」という。）に添付された工事内訳書及び工事内訳明細書及び科目内訳を審査のうえ妥当な場合に落札者に決定する。

ア）入札価格が基準価格の制限の範囲内であること。

イ）評価値が、標準点（100点）を基準価格で除した数値を下回らないこと。

ただし、落札予定者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と本契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、当該落札予定者に照会、審査のうえ妥当な場合に落札者に決定する。

②　①において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、最低価格を提示した者を落札予定者とする。なお、最低価格を提示した者が複数者いる場合は、抽選により決定する。

③　全ての入札参加者の入札価格が基準価格の制限の範囲外だった場合、随意契約に移行する。

4　入札手続等

⑴　担当箇所　〒220―0023 神奈川県横浜市西区平沼１丁目40番26号　東日本旅客鉄道株式会社　横浜支社　設備部企画課　契約・経理Ｇ　関根　治宣　電話045―320―2786

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

①　期間　平成25年12月17日から平成25年12月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分まで。

②　場所　上記４⑴に同じ。

③　方法　入札説明書等の代金は一部5,250円（消費税込み）図面31,500円（消費税込み）とし、日本国通貨により以下の銀行口座に前払いで支払うこと。当該送金に係る手数料は送金者の負担とする。
・取扱銀行　横浜銀行　本店営業部
・口座種別　普通
・口座番号　1394771
・口座名称　東日本旅客鉄道株式会社　本社　財務部長　坂井　　究

⑶　申請書、資料及び参加願書等の提出期間、場所及び方法

①　期間　平成25年12月17日から平成26年１月14日16時00分（必着）までとする。なお、この期間以外に提出されたものについては受け付けない。

②　場所　上記４⑴に同じ。

③　方法　申請書、資料及び参加願書等の提出方法は郵送（配達証明郵便）とし、持参又は電送によるものは受け付けない。

⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法

①　入札、開札の日時　平成26年３月28日10時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、平成26年３月27日16時00分必着）

②　場所　横浜支社会議室（ただし、郵送による入札の場合は、上記４⑴に郵送すること。）

③　提出方法　持参又は郵送（配達証明郵便に限る。）すること。電送による入札は認めない。

5　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書及び資料並びに参加願書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約後のＶＥ奨励契約について　本契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金の削減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、横浜支社に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には契約金額の変更を行うものとする。詳細はＶＥ奨励契約書による。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

⑽　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official of the procuring entity in charge of contracting : Tetsushirou Matsuzaki, Executive Officer, General Manager of Yokohama Branch office East Japan Railway Company

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the “(tentative) Negishi company-owned Apartments”, East Japan Railway Company

⑷　Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 4 : 00 P.M., 14 January. 2014

⑸　Deadline for the submission of tenders : 10 : 00 A.M., 28 March. 2014 (for tenders submitted by mail : 4 : 00P.M., 27 March. 2014)

⑹　Contact person for tender documentation : Harunobu Sekine, Planning Group, Facilities Division. Yokohama Branch office, East Japan Railway Company, Address 1―40―26 Hiranuma, Nishi-ku, Yokohama-city Kanagawa 220―0023, Japan, Phone 045―320―2786